

## Ⅱ 都道府県別人口

### 1 人口の動向

#### 東京都が全国人口の10.5%を占める

平成26年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1339万人と最も多く、次いで神奈川県（909万6千人）、大阪府（883万6千人）、愛知県（745万5千人）、埼玉県（723万9千人）となっており、以下人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が7府県、100万人台が21県、100万人未満が9県となっている。人口順位を前年と比べると、宮城県と新潟県の順位が入れ替わり、沖縄県が滋賀県と山口県を上回るとともに、滋賀県が山口県を上回った。

全国に占める割合をみると、東京都が最も高く、前年に比べ0.1ポイント上昇し10.5%となった。なお、全国に占める割合が5%以上の5都府県で全国人口の36.2%となり、前年に比べ0.1ポイントの上昇、4%以上の9都道府県で53.7%となり、前年に比べ0.2ポイント上昇した。（表5）

表5 都道府県別人口及び全国人口に占める割合  
(各年10月1日現在)

人口 順位	都道府県	平成26年		平成25年		人口 順位	都道府県	平成26年		平成25年	
		人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)			人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)
—	全 国	127,083	100.0	127,298	100.0	24	鹿児島県	1,668	1.3	1,680	1.3
1	東 京 都	13,390	10.5	13,300	10.4	25	沖 縄 県	1,421	1.1	1,415	1.1
2	神 奈 川 県	9,096	7.2	9,079	7.1	26	滋 賀 県	1,416	1.1	1,416	1.1
3	大 阪 府	8,836	7.0	8,849	7.0	27	山 口 県	1,408	1.1	1,420	1.1
4	愛 知 県	7,455	5.9	7,443	5.8	28	愛 媛 県	1,395	1.1	1,405	1.1
5	埼 玉 県	7,239	5.7	7,222	5.7	29	長 崎 県	1,386	1.1	1,397	1.1
6	千 葉 県	6,197	4.9	6,192	4.9	30	奈 良 県	1,376	1.1	1,383	1.1
7	兵 庫 県	5,541	4.4	5,558	4.4	31	青 森 県	1,321	1.0	1,335	1.0
8	北 海 道	5,400	4.2	5,431	4.3	32	岩 手 県	1,284	1.0	1,295	1.0
9	福 岡 県	5,091	4.0	5,090	4.0	33	大 分 県	1,171	0.9	1,178	0.9
10	静 岡 県	3,705	2.9	3,723	2.9	34	石 川 県	1,156	0.9	1,159	0.9
11	茨 城 県	2,919	2.3	2,931	2.3	35	山 形 県	1,131	0.9	1,141	0.9
12	広 島 県	2,833	2.2	2,840	2.2	36	宮 崎 県	1,114	0.9	1,120	0.9
13	京 都 府	2,610	2.1	2,617	2.1	37	富 山 県	1,070	0.8	1,076	0.8
14	宮 城 県	2,328	1.8	2,328	1.8	38	秋 田 県	1,037	0.8	1,050	0.8
15	新 潟 県	2,313	1.8	2,330	1.8	39	香 川 県	981	0.8	985	0.8
16	長 野 県	2,109	1.7	2,122	1.7	40	和 歌 山 県	971	0.8	979	0.8
17	岐 阜 県	2,041	1.6	2,051	1.6	41	山 梨 県	841	0.7	847	0.7
18	栃 木 県	1,980	1.6	1,986	1.6	42	佐 賀 県	835	0.7	840	0.7
19	群 馬 県	1,976	1.6	1,984	1.6	43	福 井 県	790	0.6	795	0.6
20	福 島 県	1,935	1.5	1,946	1.5	44	徳 島 県	764	0.6	770	0.6
21	岡 山 県	1,924	1.5	1,930	1.5	45	高 知 県	738	0.6	745	0.6
22	三 重 県	1,825	1.4	1,833	1.4	46	島 根 県	697	0.5	702	0.6
23	熊 本 県	1,794	1.4	1,801	1.4	47	鳥 取 県	574	0.5	578	0.5

## 人口増加は7都県, そのうち東京圏の1都3県で増加率が上昇

人口増減率を都道府県別にみると、増加は7都県となっており、東京都が0.68%と最も高く、次いで沖縄県が0.40%、埼玉県が0.23%、神奈川県が0.19%、愛知県が0.17%などとなっている。

一方、減少は40道府県となっており、秋田県(-1.26%)、青森県(-1.08%)、高知県(-0.96%)、山形県(-0.92%)、和歌山県(-0.85%)などとなっている。

前年に比べ、人口増加率が上昇したのは東京都、埼玉県及び神奈川県で、沖縄県、愛知県及び福岡県では低下している。減少から増加に転じた千葉県を含めると、東京圏の1都3県で人口増加率が上昇している。

一方、前年に比べ、人口減少率の減少幅が拡大したのは秋田県など30道府県であった。減少幅が縮小したのは6県で、福島県(0.24ポイント)が前年に引き続き最も縮小している。また、宮城県及び滋賀県は人口増加から人口減少に転じた。

図6 都道府県別人口増減率

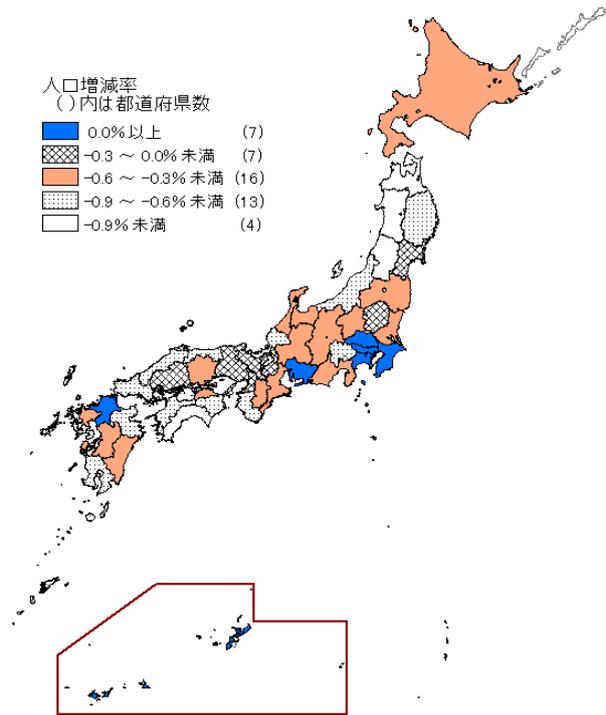


表6 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率	
		平成26年	平成25年			平成26年	平成25年			平成26年	平成25年
—	全 国	-0.17	-0.17	16	石 川 県	-0.32	-0.30	31	大 分 県	-0.63	-0.59
1	東 京 都	0.68	0.53	17	群 馬 県	-0.38	-0.43	33	鳥 取 県	-0.64	-0.71
2	沖 縄 県	0.40	0.44	18	熊 本 県	-0.39	-0.32	34	愛 媛 県	-0.69	-0.68
3	埼 玉 県	0.23	0.14	19	茨 城 県	-0.43	-0.41	35	鹿 児 島 県	-0.70	-0.59
4	神 奈 川 県	0.19	0.13	19	三 重 県	-0.43	-0.39	36	山 梨 県	-0.72	-0.60
5	愛 知 県	0.17	0.21	21	香 川 県	-0.45	-0.36	37	新 潟 県	-0.74	-0.70
6	千 葉 県	0.08	-0.04	22	静 岡 県	-0.47	-0.31	37	長 崎 県	-0.74	-0.78
7	福 岡 県	0.03	0.09	23	岐 阜 県	-0.50	-0.48	39	徳 島 県	-0.76	-0.75
8	宮 城 県	-0.00	0.11	24	奈 良 県	-0.54	-0.46	40	岩 手 県	-0.78	-0.66
9	滋 賀 県	-0.03	0.09	25	福 島 県	-0.55	-0.79	40	島 根 県	-0.78	-0.68
10	大 阪 府	-0.15	-0.08	25	佐 賀 県	-0.55	-0.45	42	山 口 県	-0.80	-0.77
11	広 島 県	-0.23	-0.30	27	北 海 道	-0.56	-0.54	43	和 歌 山 県	-0.85	-0.84
12	栃 木 県	-0.29	-0.29	28	長 野 県	-0.57	-0.48	44	山 形 県	-0.92	-0.90
12	京 都 府	-0.29	-0.29	28	宮 崎 県	-0.57	-0.50	45	高 知 県	-0.96	-0.89
14	兵 庫 県	-0.30	-0.24	30	富 山 県	-0.58	-0.60	46	青 森 県	-1.08	-1.04
15	岡 山 県	-0.31	-0.30	31	福 井 県	-0.63	-0.53	47	秋 田 県	-1.26	-1.18

注) 人口増減率(%) =  $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$   
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

さらに人口増減の要因をみると、人口が増加した7都県は全て社会増加となっており、うち東京都、神奈川県、愛知県及び沖縄県は自然増加、埼玉県、千葉県及び福岡県は自然減少となっている。千葉県は社会増加が自然減少を上回ったことにより、人口増加に転じている。

一方、人口が減少した40道府県のうち、宮城県及び滋賀県を除く38道府県は自然減少かつ社会減少となっている。宮城県は自然減少が社会増加を上回ったことにより、滋賀県は前年の社会増加が社会減少となったことにより、人口増加から人口減少に転じている。

(図6, 表6, 図7, 表7)

図7 都道府県別人口の増減要因 (自然増減率及び社会増減率)

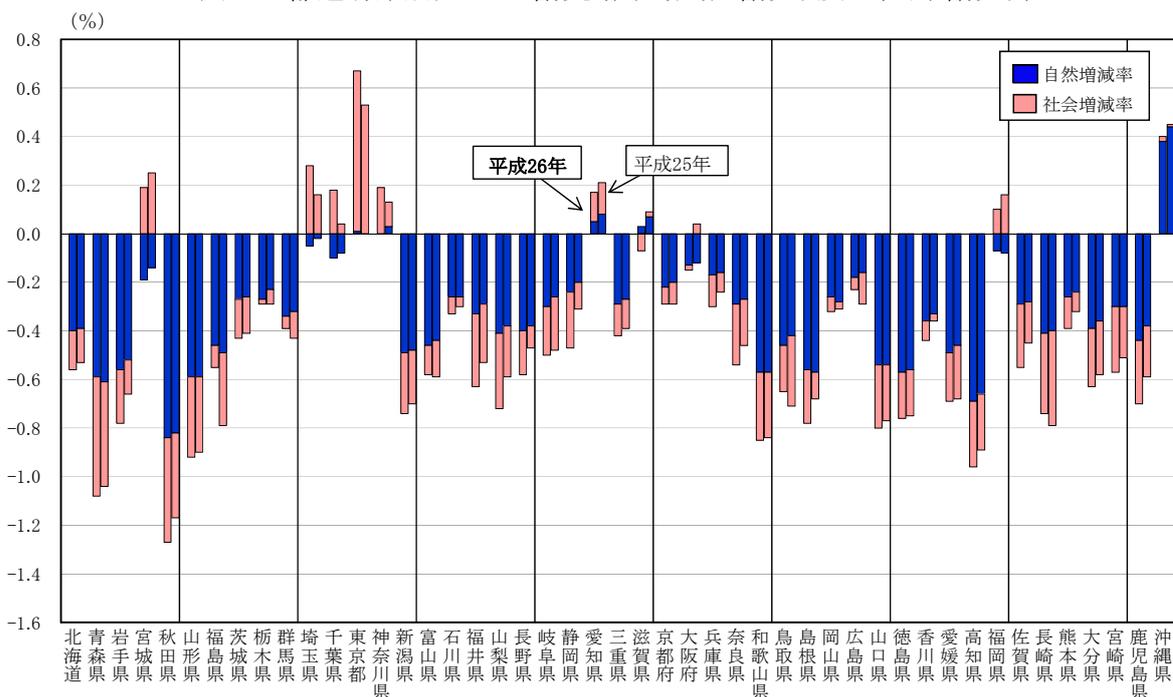


表7 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名 平成26年	都道府県名 平成25年	都道府県数 平成26年	都道府県数 平成25年
人口増加	自然増加・社会増加	東京都 神奈川県 愛知県 沖縄県	東京都 神奈川県 愛知県 滋賀県 沖縄県	4	5
	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	埼玉県 千葉県 福岡県	宮城県 埼玉県 福岡県	3	3
人口減少	自然増加・社会減少	滋賀県		1	0
	自然減少・社会増加	宮城県	千葉県 大阪府	1	2
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	38	37

## 自然増加の5都県のうち増加率の上昇は東京都のみ

自然増減を都道府県別にみると、増加が5都県、減少が42道府県となっている。

自然増加率は、沖縄県が0.38%と最も高く、次いで愛知県が0.05%、滋賀県が0.03%などとなっている。増加した5都県のうち、東京都は前年に比べ増加率が上昇、4県は増加率が低下した。東京都の自然増減を日本人・外国人別にみると日本人は自然減少、外国人は自然増加となっている。

一方、自然減少率は、秋田県が0.84%と最も高く、次いで高知県が0.69%、青森県及び山形県が0.59%などとなっている。減少した42道府県のうち、32道府県では減少幅が拡大、山形県など5県は変わらず、福島県など5県は減少幅が縮小している。  
(表8, 図8)

表8 都道府県別人口の自然増減率

(単位 %)

自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率	
		平成26年	平成25年			平成26年	平成25年			平成26年	平成25年
		—	全 国			-0.20	-0.18			15	岡山県
1	沖縄県	0.38	0.44	15	熊本県	-0.26	-0.24	33	鹿児島県	-0.44	-0.38
2	愛知県	0.05	0.08	18	茨城県	-0.27	-0.26	34	福島県	-0.46	-0.49
3	滋賀県	0.03	0.07	18	栃木県	-0.27	-0.23	34	富山県	-0.46	-0.44
4	東京都	0.01	0.00	20	三重県	-0.29	-0.27	34	鳥取県	-0.46	-0.42
5	神奈川県	0.00	0.03	20	奈良県	-0.29	-0.27	37	新潟県	-0.49	-0.48
6	埼玉県	-0.05	-0.02	20	佐賀県	-0.29	-0.28	37	愛媛県	-0.49	-0.46
7	福岡県	-0.07	-0.08	23	岐阜県	-0.30	-0.26	39	山口県	-0.54	-0.54
8	千葉県	-0.10	-0.08	23	宮崎県	-0.30	-0.30	40	岩手県	-0.56	-0.52
9	大阪府	-0.13	-0.12	25	福井県	-0.33	-0.29	40	島根県	-0.56	-0.57
10	兵庫県	-0.17	-0.16	26	群馬県	-0.34	-0.32	42	和歌山県	-0.57	-0.57
11	広島県	-0.18	-0.16	27	香川県	-0.36	-0.33	42	徳島県	-0.57	-0.56
12	宮城県	-0.19	-0.14	28	大分県	-0.39	-0.36	44	青森県	-0.59	-0.61
13	京都府	-0.22	-0.20	29	北海道	-0.40	-0.39	44	山形県	-0.59	-0.59
14	静岡県	-0.24	-0.20	29	長野県	-0.40	-0.38	46	高知県	-0.69	-0.66
15	石川県	-0.26	-0.26	31	山梨県	-0.41	-0.38	47	秋田県	-0.84	-0.82

注) 自然増減率 (%) =  $\frac{\text{自然増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$   
 自然増減 = 出生児数 - 死亡者数

図8 都道府県別人口の自然増減率

